

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本海溝海底地震・津波観測網の整備 (復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	X-3 環境分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条		関係する計画、通知等	平成24年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・ 評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後も海溝型地震が発生し、強い揺れや高い津波に見舞われるおそれがある東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型(観測点とケーブルが一体になった形式のもの)の観測点を設置することで、震源地近傍の海域で地震・津波を直接検知し、迅速で高精度な地震情報・津波情報を出す「緊急津波速報(仮称)」の研究開発を行うとともに、地震・地殻変動を詳細、リアルタイムかつ連続的に観測することで、未だ明らかになっていない東北地方太平洋沖で発生する地震像を詳細に解明する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時の津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がりの把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。(補助率:定額) ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	12,613(復興特会計上)	10,725(復興特会計上)	
		繰越し等			7,718	0		
		計			△7,112	7,112		
	執行額			7	19,725 (復興特会計上分を含む)	10,725(復興特会計上)		
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値		
	日本海溝海底地震・津波観測網による観測状況	成果実績	—		陸揚げ局地を選定するための調査や、海底ルート調査のための準備を行った。	東北地方太平洋沖における地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。		
	達成度	%			—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	敷設する観測点	活動実績 (当初見込み)	個			— (—)	50	
単位当たりコスト	123,609(千円/点)	算出根拠	観測点開発に係る経費(6,180,432千円)/開発予定の観測点数(50点)					
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2百万円	1.3百万円	○観測点作成の進展等による観測網構築に要する経費の減(▲2,161百万円)				
	地球観測システム研究開発費補助金	12,613.2百万円	10,723.8百万円	○運用の拡大に伴う運用経費の増(272.0百万円)				
	計	12,613.4百万円	10,725.2百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震・津波の観測体制の強化は、「東日本大震災からの復興の基本方針」や「津波対策の推進に関する法律」にも明示されているほか、地震調査研究推進本部で行ったアンケート調査においても今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究について約3割が「地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する」と回答するなど、国民からのニーズも大きい。また、全国知事会や都道府県から本事業に関する要望書も出されており、自治体からの要望も高い。地震像の解明や地震・津波の防災情報への利用といった成果目標を実現するためには、関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が主体となって推進することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	大部分が次年度への繰り越しとなったため、委託先から再委託先への平成23年度の契約額が百万円以下であり、競争入札を実施するための基準に満たないことから、随意契約を締結している。また、単位当たりのコストについては商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の目標として、東北地方太平洋沖における地震発生メカニズムの解明や緊急地震速報・津波即時予測技術の高精度化・迅速化を図ることを掲げており、その達成に向けて地震計や津波計を日本海溝周辺に設置するために必要な海域の調査を行うなど着実な進捗が見られる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業では、商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型の観測点を設置し、震源域近傍の海域で地震・津波を直接検知し、迅速で高精度な地震情報・津波情報を出す「緊急津波速報(仮称)」の研究開発を行うとともに、未だ明らかになっていない東北地方太平洋沖で発生する地震像を詳細に解明するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業は、観測網設置やそのための調査の実施に関する地元自治体や関係機関との調整に時間を要するとともに、必要となる機器の仕様に変更が生じ、機器の新規開発が必要となったため、予算の一部を平成24年度に繰り越すこととなった。繰り越し分の執行のための関係機関との調整は終了しており、機器の製作についても、できる限り早期の執行をするべく、鋭意作業を行っているところである。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成24年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会決定) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/shiryo/attach/1311934.htm</p> <p>新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suihon/honbu09b/suishin090421.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-0029, 復興-0036

文部科学省
7百万円

事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

A.(独)防災科学技術研究所
2.6百万円

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

【随意契約・請負】

B.国際ケーブル・シップ(株)
1百万円

海底ケーブル敷設ルート海洋調査
に関わる調査支援業務

【随意契約・請負】

C.日本電気(株)
0.9百万円

陸揚げ候補地の選定に関わる調
査(北海道:苫小牧方面/千葉
県:館山方面)

【随意契約・請負】

D.(有)マリン・エコ・テック
0.5百万円

日本海溝海底地震津波観測網
整備ための海洋調査及び地下
構造調査等ガイドライン作成業
務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

国の支出は概算払いであり、法人において契約差額が生じたため、文部科学省における執行額と法人における執行額は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)防災科学技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、謝金	2.6			
計		2.6	計		0
B.国際ケーブル・シップ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	海底ケーブル敷設ルート海洋調査に関わる調査支援業務	1			
計		1	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	陸揚げ候補地の選定に関わる調査 (北海道:苫小牧方面/千葉県:館山)	0.9			
計		0.9	計		0
D.(有)マリン・エコ・テック			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網整備ための海洋調査及び地下構造調査等ガイドライン作成業務	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。	2.6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ケーブル・シップ(株)	海底ケーブル敷設ルート海洋調査に関わる調査支援業務	1.0	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	陸揚げ候補地の選定に関わる調査(北海道:苫小牧方面/千葉県:館山方面)	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)マリン・エコ・テック	日本海溝海底地震津波観測網整備ための海洋調査及び地下構造調査等ガイドライン作成業務	0.5	随意契約	—